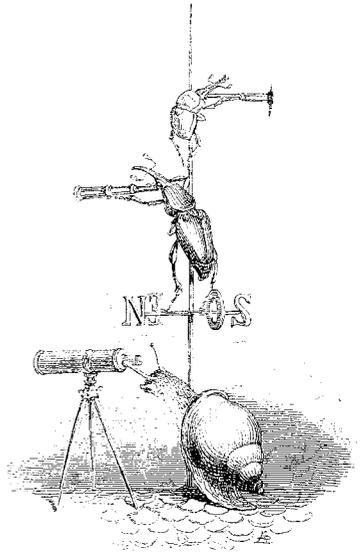


フィールド 便り



リレー連載

忘れられた当たり前を探す…
目からウロコのフィールドワーク②
セラム島山地民の必要充足的市場参加

笹岡正俊

※おおかまさし

国際林業研究センター(CIFOR)研究員
(専門は環境人類学・インドネシア地域研究)

インドネシア東部セラム島。この島の内陸山村でこの一〇年間、希少野生動物と山地民との関係を詳細に描く民族誌的研究を行ってきた。

筆者が長く滞在したA村(人口約三六〇人、約六〇世帯、二〇〇三年)は、

島中央のマヌセラ山脈山麓に点在するいくつかの山村の一つで、島の中でも特にアクセスの悪い地域に位置する。村に通じる道路はなく、山地民は山道を二〜三日かけて沿岸部の村に行き、生活に必要な物資を購入したり、農林

産物を買ったりしている。

A村住民は、現金獲得機会を有効に活用して現金収入を増やそうとする志向性に乏しい。彼らの主要収入源は、チョウジ収穫期に南海岸沿岸部に出稼ぎに行き、摘み取り労働者として働いて得られる現金だが、不作や価格の暴落によって、チョウジから十分な収入が得られない場合、当座の現金困窮期をしのぐために、村びとのなかにはペット用に取り引されている希少野生オウムを捕獲して売る者もいる。

筆者の調査(二〇〇三〜〇七年)によると、オウム猟従事者は、猟を散発的におこない、なおかつ、一度に捕獲するオウムの数も一羽か、多くても二羽という者がほとんどであった。彼らにとって猟を毎年行ったり、一度に多くのオウムを捕獲したりすることは技術的に不可能なことではない。しかし、彼らは何らかの具体的な現金の必要が存在して初めて猟を行い、ターゲット



調査中お世話になった村びとと筆者。

としていた現金が得られるレベルになると、そこで罫をやめていた。

こうした市場活動にみられる消極性は、様々な場面で確認できた。例えば、一四世帯を対象に行った調査（二〇〇三年）によると、年五・八回ほど、生活必需品購入等の目的で麓の村に行っていたが、その際、良い値で売れるア

カワケギ（周年収穫可能）などを持参し販売していたのは平均一・四回にすぎず、五世帯は一度も麓の村で販売活動を行っていないかった。

A村から徒歩で約一日の山を下ったB村では、A村よりも少し早くドリアンが結実する。B村住民の一部は麓の移住村にドリアンを運び仲買人に売っているが、彼らの販売量は僅かであり、落下した実の一部は利用されず腐るかイノシシに食べられてしまうことが多いかった。そのため、B村は、二〇〇七年、一度の販売で二五〇〇ルピア（ドリアン一個分の販売価格）を村に収めることを条件に、A村住民のドリアン採取・販売を公認した。しかし、その年B村に行つてたらふくドリアンを食べてきたという人は大勢いたものの、ドリアン販売を行ったのは調査世帯一四世帯中三世帯のみだった。

筆者の観察の限り、セラム島山地民は、このように、利用可能な機会をで

きるかぎり活用して現金収入の最大化を図るのでなく、必要な時に必要に応じて散発的に現金獲得活動に携わろうとする、必要充足的な志向性をもっているようであった。またここでは紙幅の関係で詳述できないが、こうした必要充足性は、比較的調和的であるといえる人と自然との関係の背景になっていると考えられた。

近年、途上国においても、自然を守ることによる遺失利益や、維持される生態系サービスについて、当事者（土地所有者や住民）に、補償や、対価を払う仕組みである P E S (Payment for Environmental Services) の議論が盛んである。その前提にあるのは、人は経済的利益最大化を志向する存在であり、自然を守ることで何らかの経済的恩恵が得られないと、短期的な利益のために自然を破壊する、という人間像である。筆者の思ひすごしかもしれないが、保全に関わる研究者や実務

『サステナビリティ学 2
気候変動と低炭素社会』
『サステナビリティ学 4
生態系と自然共生社会』
小宮山宏・武内和彦・住明正・
花本啓祐・三村信男 編

サステナビリティ学を体系的に論じた初めての叢書の刊行が始まりました。

ここに掲げた2巻に加え、今後『3 資源利用と循環型社会』（2010年11月刊行予定）、『1 サステナビリティ学の創生』（2011年1月）、『5 持続可能なアジアの展望』（2011年3月）が順次刊行されて、サステナビリティ学が対象としている問題群が一望できるようになります。

本誌『サステナ』では、2006年4月に本格的にスタートしたサステナビリティ学連携研究機構（IR3S）が、サステナビリティ学に関する研究、教育、社会連携に取り組んでいくありさまを随時お知らせしてきました。この4年の間に、持続可能性への関心は、IR3S関係者が意外に思うほどの高まりを見せ、より広範かつ深い内容をもった

情報の提示が求められるようになりました。

今回刊行が始まった叢書『サステナビリティ学』は、サステナビリティ学とは何であるのかを知りたいとする要望に、最も端的かつ質高く応えるものです。サステナビリティ学が対象としているのは非常に複雑にからみ合った多数の問題です。それを解決に導くには、知識と行動の構造化が必要です。叢書『サステナビリティ学』は構造化の手法を提示することから始め、叢書それ自身が構造化された知識体系となるように編まれています。サステナビリティ学に触れたい考える学生、研究者、行政担当者、ビジネスマン、一般社会人にとって最良のテキストです。

IR3Sは、21世紀に構築していくべき持続可能社会は、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3社会像の融合にあると提案してきました。このたび刊行された『2 気候変動と低炭素社会』と『4 生態系と自然共生社会』は、それぞれ低炭素社会と自然共生社会を主題とするものですが、全体的視点をもつことを重視し、相互の関係を意識しているのがサステナビリティ学ならではの点です。

家の方たちが、そうした人間像をしばしば問うべき必要のない「あたりまえ」とみなして議論しているように見える時がある。むしろ、そうした見方は、多くの地域で当てはまるであろう

し、PESの取り組みが必要であることも確かだ。しかし、こうした新自由主義的な保全手法に大きな期待がかけられ、巨額のお金が流れる仕組みが整備されようとしている現在、セラム島

山地民のように、常に利潤最大化を志向して自然を開発しようとせず、必要充足的に市場とかかわろうとする人がいないように思う。



（東京大学出版会 2010年9月刊）
182/218頁 各2400円＋税）